

# 土木委員会関係

## [ 岐阜県商工会議所連合会 ]

### 1. 東海環状西回りルートの事業促進

- ① 沿線各地の経済発展、地方創生、広域観光及び国土強靱化などの大きな効果が期待されることから、早期完成に向け、必要な事業費の確保と、事業の強力な促進
- ② 養老 J C T ~ (仮称) 養老 I C 間については、平成29年度に一日も早く開通、関広見 I C ~ (仮称) 高富 I C 間と (仮称) 大野・神戸 I C ~ 大垣西 I C 間については、平成31年度末までに確実に開通
- ③ 経済の好循環を図り、産業・観光振興等のストック効果を早期に高めるため、引き続き整備を早期に促進
- ④ 東海環状自動車道を始めとする全国14,000 k m の高規格幹線道路網は、国の根幹的な社会基盤であり、地方の意見を十分に踏まえ、責任を持って整備するよう国に対し働き掛け

## [ 岐阜県トラック協会 ]

### 2. 高速道路料金の更なる引下げを国に要請

- ① 大口・多頻度割引最大50%の恒久化
- ② 長距離逓減制の割引区分及び割引率の拡大
- ③ 営業車用料金体系の創設
- ④ 深夜割引の拡充
- ⑤ コーポレートカード利用の平日朝夕割引における大口・多頻度割引への適用
- ⑥ 本四高速における割引拡充
- ⑦ 阪神高速における大口・多頻度割引の継続・拡充等
- ⑧ 北海道の道路事情を勘案した料金設定

### 3. E T C 2. 0によるサービス及び料金割引等の拡充

### 4. 高速道路の S A ・ P A、道の駅における駐車スペースの活用及び整備・拡充

### 5. 環境対策及び省エネ対策のための補助と国への要請

- ① 石油石炭税の「地球温暖化対策のための課税の特例」に係る補助継続
- ② 天然ガス供給施設の設置に対する補助創設
- ③ 天然ガストラックに対する補助継続

### 6. 交通安全対策のための補助と国への要請

- ① A S V (先進安全自動車) 関連機器の導入に対する補助拡充
- ② 運行記録計、ドライブレコーダ等運行管理支援機器の導入に対する補助継続及び増額

### 7. 北海道～本州間のフェリー等利用に対する補助・助成制度の創設を国へ要請

## [ 岐阜県漁業協同組合連合会 ]

### 8. 21号線バイパス新揖斐川橋下流結堰堤付近 (安八町西結) の安八側より揖斐川本流の川辺周辺への車両進入路 (道路) と駐車場の整備

### 9. 新揖斐川橋下流結堰堤の魚道を最新型のものに更新

10. 河川工事における濁水の流出防止環境対策を一層推進
11. 河川工事後の河床整備について、漁場として利用できる形状とするよう施工
12. 河川工事に当たって河床の平面化を避け、流心と淵ができる工事仕様にするなど魚類の生息、繁殖等を考慮した河川環境の整備を推進
13. 河川の堆積砂利・土砂の撤去
14. 流出散乱しているテトラポットの撤去
15. 河川整備に当たって河川への進入路に（ブロック・コンクリート護岸の小河川の場合は階段等）駐車場を設置
16. 漁業の操業等に支障になる河川敷内の桂林、竹林の伐採
17. トイレの設置に係る予算措置
18. 緊急を要する工事以外はできるだけ漁獲シーズンを避けて、工事がなされるよう配慮
19. 大きな河川には河原に下れる道路設置
20. 小さな川でもブロック・玉石等で護岸工事をした場合、階段を設置
21. テトラポットの撤去
22. 不法投棄物の撤去

**[ 岐阜県中小企業団体中央会 ]**

23. 組合等中小企業連携組織育成支援の強化
  - ① 中小企業支援事業予算並びに補助対象人件費、指導員の資質向上等の事務局の機能強化に係る予算の維持・確保
  - ② 岐阜県中小企業団体中央会補助金交付要綱における経費区分の拡大など交付条件の緩和見直し
24. 建設関連業に関する官公需施策等の拡充
  - ① 官公需に占める中小企業者向け契約金額の増大
  - ② 地元中小企業者の受注機会の増大

**[ 岐阜県山林協会 ]**

25. 地籍調査事業の予算確保

**[ 岐阜県森林組合連合会 ]**

26. 県境の国、県道における岐阜県を示す木製看板の設置（東白川村森林組合）

27. 雪害等からのライフライン確保や視距確保等のため、沿道の森林管理（揖斐郡、中津川、飛騨市森林組合）
28. 県道管理道路沿いの支障木の道路管理者による管理（東白川村、飛騨市、小坂町森林組合）
29. 視距確保のための沿道の森林管理（揖斐郡森林組合）
30. 公共事業での間伐材（地盤対策、ガードレール等）利用拡大（加子母、小坂町森林組合）
31. 砂防指定地、自然公園地内での許可申請の簡素化（もとす郡森林組合）

**[ 岐阜県木材協同組合連合会 ]**

32. 県産材を活用した住宅建設等への支援拡充
33. 公共建築物等の木造化・内装木質化を支援するための予算確保

**[ 岐阜県測量設計業協会 ]**

34. 社会資本整備費を拡充
  - ① 県民生活の「安心・安全な暮らし」を確保するため、公共事業予算を拡充
  - ② 南海トラフ巨大地震、自然災害及び施設の老朽化に備え、予防のため、道路、橋梁、トンネル、溜池等の施設点検調査を促進
35. 協会員の更なる優先活用
  - ・ 協会員は日頃より技術力の拡充強化、災害時の応援活動やボランティア活動に努めていることから、優先活用に配慮
36. 県内の地籍調査の進捗率は全国的に見ても遅れており、予算を拡充（平成27年度末進捗率：岐阜県16%、全国平均51%）
37. 国土交通省土地・水資源局国土調査課が実施している「都市部官民境界基本調査」「山村境界基本調査」の事業促進を市町村へ要請

**[ 岐阜県造園緑化協会 ]**

38. 道路や公園等の既存の緑化施設の維持管理、植栽の植替等のための調査費、維持管理費を確保
39. 「清流の国ぎふ」づくりに向けた都市部の緑化推進のため、街路、公園事業における緑化推進対策の事業費拡大

**[ 岐阜県建設業協会 ]**

40. 公共事業予算の確保
41. 道路事業予算の確保
  - ・ 災害時の早期復旧の要となる、道路ネットワークの確保など防災・減災対策、災害による交通の分断を避け地域の安全・安心につながるバイパスなどの幹線道路等の整備、老朽化する社会資本の整備促進・維持管理のための予算確保

42. 治水対策予算の確保
- ・ 災害時における大規模な浸水被害の発生による甚大な被害を防ぐための河川整備、大規模地震等による河川管理施設の二次被害に備えるための河川構造物などの耐震対策等の予算確保
43. 土砂災害対策予算の確保
- ・ 頻発するゲリラ豪雨等による土石流災害から県民の安全・安心を確保するための、砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業の予算確保
44. 若年者の入職促進・育成支援策
- ・ 建設業者が将来に亘り地域の安全・安心を確保し、地域社会を支える役割を継続して担っていくため、建設技術者、技能者等の確保が重要であり、入職促進・育成の取組に対する支援

[ 岐阜県生コンクリート工業組合 ]

45. 初期投資においては、近年、アスファルト舗装との投資額の差がなくなりつつあり、ライフサイクルを検証すると、50年間のコンクリート舗装に対し、アスファルトは1/3であることから、コンクリート舗装を推進（活用）
46. 緊急災害復旧工事、ゲリラ豪雨に対処できるようコンクリートを活用した山間地域における砂防堰堤等の構築を推進
47. 地域の安心・安全を守る土木建設業者の活力維持と、県民の安心・安全な県土づくりのため、公共事業予算及び県単独建設事業費を拡充
48. 東海環状自動車道の対面通行は危険なため、安全性を考慮し東廻り区間より順次四車線化を推進すると共に国へも要請
49. 地域経済の振興と活性化及び地元産業の育成のため、岐阜県発注工事の使用材料調達については、地元業者の優先採用と生コン協同組合の積極的な活用を指導されると共に、受注業者が資材業者や下請け業者に対し、不当なダンピングをしないよう指導
50. 生コンクリートの主要資材である砂利が、近年枯渇傾向にあり一時的に供給が不安定な状況に置かれていることから、良質な砂利が長期的に安定供給されるような砂利採取に関わる規制緩和（砂利採取禁止範囲の見直し等）を検討
51. リニア特需に対し既存地元企業、路線の対象地域となる岐阜県東濃8市町の地元商工業者及び地元経済の発展のための、利用徹底をJR東海に対し強く要請
- ① 発注者に対する地元業界団体及び地元業者の利用徹底
  - ② 施工者による資材設備設置（現地プラント）を抑制
  - ③ 地元建設資材業者の利用徹底

[ 岐阜県建築工業会 ]

52. 建築業界は、急激な技術者・技能者の高齢化や離職が進み、中長期的に事業継続が困難な状態になることが予想されるため、小中高生、先生及び保護者が建築産業に対する正しい知識やものづくりに関心を持ち、将来、就労希望者が増加するよう建築に関するキャリア教育について、産官学が協働で支援することができる施策を構築
53. 入札契約制度に関しての改善
- ① 業者の格付け点数のうち、主観点数については全業種同一評価では無く、工種別（建築、電気、土木等の工種毎に）に評価
  - ② 総合評価落札方式は、「持ち点数」が固定化され、入札への参加意欲が低下するため、制限付一般競争入札、又は価格競争により比重をおいた発注方式の試行を検討
54. 南海トラフ等の巨大地震による被害の減少を図るための改善
- ① 木造住宅、緊急輸送道路沿道の特定建築物及び多数の者が利用する建築物の耐震補強工事に対する補助限度額の引上げ及び予算の増加
  - ② 緊急輸送道路沿道の特定建築物に対し、耐震改修促進法に基づく耐震診断の義務化など耐震診断及び耐震補強の促進

[ 岐阜県管設備工業協同組合 ]

55. 実態に見合った設計単価による予定価格の設定
56. 管設備工事の専門業者への適正価格による分離発注の徹底

[ 岐阜電業協会 ]

57. 中小建設業の受注機会に配慮
- ① 一般競争入札の参加要件となる施工実績を有する技術者の退職等により、在職技術者は必要施工実績が少なく、入札参加の機会を逃しているため、配置技術者の施工実績を緩和
  - ② 工事の難易度、地域性等に考慮し、指名競争入札の継続、柔軟な対応
58. 建築設備工事は専門業者へ分離・分割発注を継続
59. 県内業者育成の見地から、地元業者へ優先発注

[ 岐阜県宅建政治連盟 ]

60. 円滑な土地取引の促進並びに万一災害が発生した際に、迅速な復旧・復興を図るため、地籍調査事業を促進

[ 岐阜県不動産鑑定士政治連盟 ]

61. 岐阜県地価調査事業の予算確保
- ・ 公共用地の取得、固定資産評価、相続税評価のほか、民間の売買の基準として、担保評価などに広く活用されているにも関わらず、最近では、調査地点が大幅に削減され、特に、旧町村部や中山間地域での宅地・隣地の削減が際だっていることから、少なくとも平成27年度に削減された20地点を復元すると共に、農地価格についても、県下5地域（東濃、西濃、中濃、岐阜、飛騨）に標準地を設定し、田、畑の価格及び賃料を公示するための予算を措置（地価調査地点の推移 H17=629地点、H18=610地点、H19=551地点、H20=570地点、H21=513地点、H22～26=380地点 H27=360地点、H28=360地点（うち林地8））
  - ① 林地増設希望地 空白地域 林地のない市町41市町のうち、林地価格の必要な37市町=37地点（特に、以下地域の9地点）

- ・ 高山市、関市、美濃市等の郊外の農村林地地域
- ・ 揖斐川町等の農村林地地域
- ・ 中津川市加子母地区、東白川村、白川町等の林業本場地域
- ・ リニア中央新幹線関連2地点（中津川市坂本地区、恵那市大井町等）

② 宅地増設希望地

- ・ 中山間地域のうち、特に、過疎地域14市町（過疎地域自立促進特別措置法適用地域）の24地点

62. 県内不動産鑑定業者を優先的に活用

- ・ 県発注の用地取得、不動産の売り払いなどに伴う不動産鑑定評価や関連業務である土地評価（用地比準）については、県内業者を優先的に活用

[ 岐阜県道路交通安全施設業協会 ]

63. 県下においては区画線の摩耗が極めて激しく、視認性確保及び事故防止の為に、早急に整備を実施と共にカラー化による対策も実施

64. 堤防道路での追突・逸脱事故が多いため、区画線を更に高輝度化

65. 防護柵のない危険箇所及び老朽化した防護柵、強度不足の橋梁用防護柵の更なる整備を推進

66. 旧設計基準の案内標識柱（支柱系Φ139.8、Φ165.2）及び老朽化又は耐用年数を越えた案内標識、路側標識は倒壊、落下の危険があるため早急に整備

67. 通学中の児童らが死傷する事故が相次いでいる為、通学路のカラー化等の安全対策並びに、子供を犯罪、災害から守るため安全、安心な学校周辺の整備を推進

[ 岐阜県土地家屋調査士政治連盟 ]

68. 県が道水路等を始めとする公共用地を買収する際の用地測量に当たっては、国土調査法第19条5項指定制度の利用促進と国土交通省の地籍整備推進調査費補助金制度の活用を考慮

[ 岐阜県P C構造物建設協会 ]

69. プレストレストコンクリート構造物の積極活用

- ① 岐阜県発注の構造物（特に重要度の高い構造物）は、高品質・高耐久性を有するP C構造物を積極的に採用
- ② 岐阜県庁新庁舎の建設にあたっては、P C構造物を積極的に採用
- ③ P C（プレストレストコンクリート）構造物（P C建築、P Cタンク等）は、復元性に富み、大地震時でも高い耐震性能を有していることから、県発注の土木構造物には積極的に採用